

中国旧解放区における識字学習運動

社会教育学研究室 新 保 敦 子

The Literacy Movement in so-called Old Liberated Regions in China during China-Japanese War

Atsuko SHIMBO

目 次

- I 本研究の視座
- II 旧解放区識字学習運動の展開
 - A 歴史的背景
 - B 組織
 - 1 学校形態
 - 2 サークル・小組形態
 - C 内容
- III 識字学習運動の原理・思想
 - A 民営公助
 - B 必要と自発

I 本研究の視座

ある教育問題を対象化し、その解明に努める際、特に「比較」は基本的原理的なものである。つまり「比較」とは現存の事象に対して別事象を持ち込み、一定の指標に基き分析を行なうことで価値認識に至る、教育事象解明の一つの方法である。そしてこれが比較教育学の本質であるが、このうち歴史的方法を用いて個別事象の発展過程を明らかにし、その上で事象間の相互連関を分析し、特殊性と一般性の解明から社会教育の本源的規定を行なうことこそ「比較社会教育史研究」に他ならない。そして、歴史とは本来的に現代的状況と不可分であり、現代的課題への鋭い問題意識こそが歴史研究を成立せしめる故に、「比較社会教育史研究」とは、世界的な立場から教育事象を相対化し得る視座を定め、そこから社会教育の現代的諸課題を照射する営為に他ならない。そしてこれは直接に現代的諸課題に取り組むことはしないが、客観的に問題を総体化し得る足場を築く意味で問題解決の有効な手段となる。

それでは現代日本の社会教育における諸課題に対して適確な認識を得るためには、比較社会教育史研究の立場からいかなる視座を選定すべきか。歴史的に考察すれば、16世紀以来の世界資本主義の形成、17—19世紀における西欧先進諸国の発展、20世紀における帝国主義の確立、という一連の事態に伴って西欧主導の単線の発展史観が固定化されてきた¹⁾。そして西欧学問体系の輸入に

よって学問研究が展開した日本近代化百年の歩みにおいて、西欧をモデルとして日本の後進性を改善する試みが歴史的に行われて来た。そしてこれは社会教育に関しても例外ではなく、イギリスを中心とする欧米が規範とされ²⁾、研究の主流となって来た³⁾。

しかし第二次世界大戦後の植民地諸国の独立を契機として世界的に新しい胎動が起こりつつあり、そのためヨーロッパ中心の発展段階史観の再考作業が進行している。そして歴史学を中心とする諸分野で地域に生活する大衆の世界史に対する主体的関与、つまり地域史が積極的な問題意識を持って研究されて来ている⁴⁾。そしてこの問題意識の延長線上に欧米諸国を絶対的な基準と見做し自国の後進性を改善しようとする比較法から転じてA・A・LA諸国を新しい座標軸として導入し、その上で欧米諸国を相対的なものとする比較法が生まれて来た⁵⁾。そして社会教育においても最近、A・A・LA諸国の社会教育の史的検討の必要性が説かれ⁶⁾、そして特に、イギリス帝国主義のメダルの裏面として、インドの社会教育に関心が寄せられている⁷⁾。そして、確かに帝国主義形成に伴い整備されて来た社会教育の本質を明らかにするため帝国主義の徹底的収奪を受けた植民地社会の社会教育分析は有力な手段となり得るだろう。つまりインドの研究は、一定の民主的性格を持つと考えられて来たイギリスの成人教育が、その整備期において、インドの徹底的搾取の上に成立しており、公的社会教育とは、本質的に帝国主義的政策貫徹の手段であったことを明らかにしてくれるのである。その意味で、イギリスの様な「先進地域」に対して、インドの様に帝国主義支配を直接に受け教育政策に至るまで帝国主義メカニズムに組み込まれた地域を「周辺地域」と称するなら「周辺地域」の研究は重要な意味を持つ。しかしそれと同時に「辺境地域」つまり交通不便のため帝国主義の暴力的直接搾取の対象とならなかった地域、そして新たな変革への萌芽を内包しつつ、帝国主義に対して民族解放闘争を挑んだ地域における社会教育の分析こそが進められなければならないのである⁸⁾。

「周辺地域」は都市部及びその周辺に形成され、帝国主義列強の直接のインパクトを受ける地域であると同時に

に「解放の理論」の受け入れ口でもある。そしてこれをもとに多くの場合、民族解放戦線が結成されるが、しかし帝国主義勢力とそれと結託する国内反動勢力の弾圧が厳しく、この外圧のため解放勢力は「辺境」に追いやられる。しかしそこは、文明の遅滞や貧困さの故に却って共同体的関係が保持されている地域だった。そしてまさにこの辺境において伝統的な「共同体的関係」と「解放の理論」が接触可能となり、新しい思想が誕生するのである。これが個人の意識性と同時に共同性を重視する「必要と自発（需要と自願）」の思想に他ならない。

以上から本論では辺境地帯として中国旧解放区を対象に選定した。旧解放区は文明とは縁遠い西北の地を中心に建設されたが、山間の僻地のため帝国主義の影響から比較的自自由であり、民族解放闘争を支える根拠地となった。そしてここでの実践はその後の新中国の教育政策に継承されており、現代中国教育史において旧解放区の実践は原点としての意味と重要性を持つのである。

それではいかなる視点から分析すべきなのか。従来の比較教育学では教育制度・施設・学習者数など物的量的把握可能物を対象として行なわれて来た。けれども本来的にはなによりも教育現象そのものに内在する内部連関の構造的把握・教育思想の誕生とその実践化のプロセスの解明、という総体的認識が求められているのである⁹⁾。従って具体的に旧解放区識字学習運動に準拠して言えば、識字学習の組織・内容を分析しその過程で登場し発展して来た「民営公助」の原則、即ち大衆が学校を経営し、政府はこれを援助する原則と、更にこの「民営公助」を根底から支える思想であり、大衆の外在的必要と内在的要求に依拠する「必要と自発（需要と自願）」の思想とについて検討を加えることである。そしてこれらの生成メカニズムを明らかにすると同時に、実践化過程を追求する。戦時中であるこの時期に何故、大衆の自発性を保障する民主的な思想が生まれ、政策として実施されたのか。そして民族解放闘争を背景として創出されたこの「必要と自発」の思想を基盤として、個々の人間がいかにか共同主観的な存在として自己形成を遂げたのか。この疑問を歴史的構造的に把握したい。何故ならば、この自発性を重視したからこそ旧解放区での識字教育は識字学習運動として発展しており、それと同時に「自発性」は受動的で孤立分散的状况に置かれた個を解放し、新たに他者との連帯と統合の中に導く鍵概念だからである¹⁰⁾。

Ⅱ 旧解放区識字学習運動の展開

A 歴史的背景

旧解放区とは日中戦争（1937年—45年）当時、中国共産党によって建設された地区を指し、陝甘寧辺区（陝西省、甘粛省、寧夏省に跨り、首都延安を中心とする地域）をはじめとする19解放区、人口一億を抱える地域の総称である。これは1945年—49年の人民解放戦争当時新たに建設された新解放区に対して旧解放区と呼称され、また省境の辺鄙な地域に建設されたため単に辺区とも言う。そして1937年の国共合作にあたり国民党政府は陝甘寧辺区政府を合法的なものとして承認し、これを契機に共産党は勢力を伸張し晋察冀辺区（山西省、察哈爾省、河北省に跨る地域）他が建設された。この共産党の躍進に対して国民党は1941年、皖南事件によって大きな打撃を与え、以後両者の関係は再度緊張する。この41年と翌42年とは解放区にとって最も困難な年であった。40年以來の天災と共に日本軍による三光作戦（焼き尽くし、殺し尽くし、奪い尽くす）が展開されており、同時に国民党によって経済封鎖がなされた。そのため共産党の兵力が40万から30万へと減少し、解放区の面積も縮小した。またこの時期共産党は知識人吸収政策をとり、そのため多数の知識人・学生が辺区に流入して実務に携わった。けれども彼らは実際から出発する態度に欠け、大衆とそりが合わず多くの所で問題をまき起こした。そして地域の実情に適合しない政策を一率に実施しようとする官僚主義的正規化の路線のため辺区政府の政策は行き詰まり、法令も有名無実なものとして化していった。こうした事態からいかに軍・政・民の共存関係を回復し、政策を浸透させるかが、政府＝共産党にとって緊急の課題となるのである。

以上を背景としながら1942年—44年に亘り、整風運動が展開し、セクト主義・主観主義・公式主義（これを「三風」と称する。「風」とは心のあり方、心的態度のこと）に批判が加えられ、そしてこの過程で従来の官僚主義克服に力が注がれたのである。と同時に大衆が主体的能動的人間の集まりとして新たに共産党から発見されるようになった。つまり官僚主義のため軽視されていた大衆が、三風の克服に伴い重んじられ「大衆路線」が登場するに至るのである¹¹⁾。

この整風運動と同時に解放区では生産運動が展開した。これが開始したのは1939年に逆上るが、成果を収めたのは整風運動以降、軍・政・民の協力関係に基き政府・軍部の各機関が生産の自給に努め、農民の負担を軽減

した後のことだった。この負担軽減で農民は生産意欲を向上させ、一方、変工隊（農繁期に農民が親類・友人間で共同労働をし、労働力・耕牛を相互貸借する組織）の組織化で農業経済の構造的発展が生まれた。そして新聞にも生産関係の記事が掲載されその気運を高めた。この生産力増大で大衆の生活は改善され、これは大衆が能動的人間として主体形成する物質的基盤となった。

一方、教育について概観すると、やはり整風運動によって一線を画している。つまり、整風運動以前は正規化路線、以後は大衆路線によって各々特徴づけられる。例えば晋察冀辺区施政綱領（1940年公布）では“少なくとも各行政村に一小学を設立する¹²⁾”と規定されている。この理想は高いが、抗戦のため財政的余裕はなく分散している農村ごとに公立学校を設立することは実際には不可能であり、絵に画いた餅に過ぎなかった。けれども整風運動を通じて正規化路線が戒められ以後1944年には大衆路線に基く教育が展開した。以下、具体的に検討しよう。

B 組織

旧解放区識字学習運動における学習組織は主に①冬期成人学校（以下「冬学」と略称）を中心とする学校形態のもの、②識字組を中心とするサークル・小組形態のものがある。以下この二種類に分けて考察しよう。

1. 学校形態

“天寒く地凍てついて書を読み、花開き水温んで農事に励む¹³⁾”これは陝北地方の諺でこの地方の大衆の中に冬学制度の歴史的基盤があったことを示している。これを受ける形で長征後の1937年、陝甘寧辺区政府は第一次識字突撃運動を唱え、青年・成人の文盲を対象とし、冬学を開催して冬期の農閑期に識字教育を行なった¹⁴⁾。冬学とは主に成人対象の教育機関であり期間は11月から2月にかけての2—3か月で、一冬に300～500字程度の識字学習を目標とした¹⁵⁾。このころは戦闘が活発で成果もあがらなかったが、1939年には冬学運動も活気を帯びたものとなった。それは“多くの学生が紡織の時にも学習を忘れず、また休み時間を利用して識字課本を練習¹⁶⁾”したほどであった。またこの年の冬学には羊飼いや柴刈り学習組という生産単位による小組制度が設けられたが¹⁷⁾、これは大衆の生活と学習とを密接に結合する試みであった。

この冬学運動の高揚を基礎に1940年には全辺区で大衆教育経常化への要求が起り、冬学終了後、民校として通年化し、冬学で学習した成果を維持するようになった。民校は民衆学校とも称し、一部の地方では1937年こ

ろから、小学校に付設される形で設立され、春・夏・秋の三季は半日校・夜校となり、冬は冬学となっていた。そして1940年以降、大衆教育運動の高揚と共に全辺区に拡大されるのである。しかし同時に民校を「正規化」する傾向が生じ、晋察冀辺区の冀中区では“毎村ごとに民衆学校一校を設立し、統一組織が指導する¹⁸⁾”と計画された。けれどもこれは当時日本軍が三光作戦を実施していた状況を顧慮しないものであり、教育以外の各種工作との結合も不十分であった。

一方この1940年ころから正規化路線に沿って新文字を教える新文字冬学が政府の唱導によって設立される。新文字とは中国語を発音に基いてラテン文字で表記するものであり、辺区政府は文盲対策として導入した。つまり文盲問題の根本は習得しにくい漢字にあり、漢字をやめ新文字化すれば文盲が急速に減少する、と政府レベルでは考えられていたのである。この新文字を1940年延安県・市の冬学で実験的に利用し、好成绩をあげたとされ、そのため翌年各地に新文字冬学が盛んに設立された。しかし一般大衆の間では新文字は不評で“いやしくも読み書きを習うからには、自分の子供のためにも自分自身のためにも、官吏や地主や商人が読み書きしている文字、書物に用いられる文字（つまり漢字）を習いたい¹⁹⁾”という要求があり、このため新文字冬学の成績は芳しくなく“冬学の学生897人中わずか70人が卒業²⁰⁾”という場合もあった。また新文字は特に書籍が少ないことが問題で学習者の多数が翌冬には新文字を忘れていた²¹⁾。このために1942年の冬期に新文字冬学は大幅に縮小に向かい、新文字運動自体も漢字を教える識字運動に代わられるようになった。これは新文字の普及が大衆の要求や現実から出発せず、政府のイニシアティブによって性急かつ一方的に進められたための失敗だった。そして新文字運動とその挫折の過程は「官」の政策が大衆の要求に合致しない時に、大衆がいかにかそれを保留することで無実化していくかの具体的例証となる。

この1940年—43年にかけて教育全般に正規化路線が進められ、また1939年までに生み出されて来た分散教学、つまり学校を一層、大衆に身近な形で大衆の生活の中へ届けていく形式が、否定され、大衆の現状から乖離した施策がとられる。このため致る所で大衆が反発している。例えば“冬学の経費はいまだ完全には政府が支給していないため自営の冬学では大衆の負担が大きく不満を引き起こし²²⁾”経費は支払わないが形式主義的な政策を押しつけ、あるいは大衆の要求に合わない教員を派遣し、教員の食糧費を大衆に課す政府への不満が高かった。また半強制的に各大衆団体を通じて学生を動員しな

がら、燈油などの不足経費を徴収されることへの反発もあった²⁴⁾。以上の不満のため冬学への動員がうまくいかず、たとえ学生を動員しても次第に来校しなくなる「流動化」現象が起こる。その防止のため“冬学期間中、学生は5日以上の休みをとってはならない”と政府が規定し、甚だしいところでは、欠席者に対して、燈油などの罰金が課せられることもあった²⁵⁾。これらは冬学が大衆の要求に合致しないため大衆の反発を引き起こし、動員がうまくいかなかったことを呈示している。

この様に正規化路線のため行き詰まりを見せていた冬学は、整風運動以後方針転換し、大衆の生活との結合を新たに目指すのであった。まず1944年これ以後の冬学方向転換の指針となる陝甘寧辺区の「冬学に対する指示」²⁶⁾が出される。これによれば、従来の冬学はその指導を誤り、大衆の意向を配慮しなかったために失敗したと反省され、そのため“大衆の自覚、自願と勧学の原則”をとり“民営公助”の方針で経営を進めることとされた。そして集中的に学校を開設することは、大衆の負担を増加させるので“分散”形式をとり内容も大衆の必要に見合うものへ転換し、また要求があれば殊算、農業・手工業技術なども教授することが指示されたのである。これを受けて1944年民営冬学が設立され冬学委員会が経営・管理を担当したが、この中心は地方労働英雄、変工隊長など地方の積極的活動家であった。そして冬学教員も大衆の中から選定されることになった。また形式も学校を積極的に分解し、分散の形式をとる実践が随所で展開され、例えば子州苗区周家圪塔村では運輸班・皮なめし班、羊飼班など9班の仕事別班組織を設けた²⁷⁾。このような組織で、学習者の労働を遅滞させることなく、労働の現場の休憩時等を利用して労働に関わる文字を学習し、労働と学習とを結合させた。その一方、労働の暇な場合には冬学に来校し学習するようにし、ここには分散形式と集中形式との巧みな統合が見られる。この分散・集中形式の統合方式は1939年前後に試みられていた訳だが、これはその後の正規化路線の下で一時圧迫された。けれども大衆路線登場の過程で復活し、そしてこの分散・集中統合方式によって冬学運動は類例のない程に発展し、大衆学習運動として高揚したといえよう。それは「冬学に行こう」という歌が唱われるほどだったのである²⁸⁾。

2. サークル・小組形態

サークル・小組形態には識字組と、整風運動以降に生み出された読報識字組(新聞閲読識字サークル)の二種類がある。このうち識字組は1937年の識字突撃運動の号令の下に設立されるが、当時の識字組は学校のない交通の不便な地域に組織され、あるいは多忙で学校に通学でき

ない者のため特に設けられたのであった。一方、このころから読報組が諸学校を中心に組織された。しかし当時の読報組は識字者が抗日戦の情報を読み、抗戦勝利への士気を鼓舞する時事教育に止まり、識字教育とは無関係であった。

ところでこれら識字組・読報組を継承しながらも新しい性格を帯びた読報識字組が、整風以後生まれて来る。それは生産・衛生・抗戦に関する新聞記事を識字者が読み、興味を惹起してから、組員に字を教える、新聞の閲読と識字とを結合したものだ。これには“読報組を組織して変工隊の記事を読み、討論して変工隊を組織”することも行なわれた。読報識字組で使用されたのは主に「群衆報」と「解放日報」であったが、「群衆報」がより一般的に講読された。また新聞以外の娯楽物も読まれることもあった²⁹⁾。

この読報識字組が組織されたころ識字組自体の意味も変化し、様々な性質と種類のもが生まれて来た。つまり整風以後の流れの中で「民校」という学校形式に替わる学習通年化の為の新たな形態として識字組が期待されている。例えば冬学の成果を継続させる意味で“冬学終了後、村莊単位で識字組を組織”し、また“冬学に入学前に勉学に対する不安を打破し、あるいは大人は勉学などできないという誤った観念を克服するために識字組が設立”された³⁰⁾。また大衆の学習に便宜を図るため、生産組織を基礎に構成し、あるいは家庭識字組・婦女識字組が生まれた。このように大衆の生活に根ざし、生産と学習とをより密接に結合させる形態として、識字組が新たなものに組み替えられていくのである。以上のように、整風運動以後二つの新しい動きが見られる。一つは新聞閲読と識字を結合しての読報識字組が数多く生み出されたこと。今一つは従来の識字組が意味を変え、学校の「代位」または「補足」という性格から生産・生活・学習の結合をはかる主要な学習機関となっていたことである。これらの小組形式は「分散形式」によって、学校の「集中形式」の弱点を止揚するものとして積極的役割が期待された。それではこうした動きが生まれて来たのは、いかなる理由からであったのか。まず政府サイドとしては、①読報組を組織することで政策の浸透を企る意向があり、政策の浸透と同時に識字を行なうのは一石二鳥だと考えられていたこと、②当時生産増強運動の最中であり、学習時間と生産時間の競合を避ける必要があったこと、が考えられる。つまり当時の識字組、読報識字組は、生産と行政の両方の単位を基礎として編成されており、このようにして“一方で組員の生産時間を妨げないと同時に、行政の指導とうまく配分することができ

た³¹⁾”のであった。また大衆の側からは、①識字の内容が単純で面白味の欠如しているものではなく、生産・衛生・娯楽など多様性に富み、かつ日常生活と関連して興味を抱かせるものへの要求が高まっていたこと、②小組形態で随時随所で学習できる便利さが歓迎されたこと、があげられる。

このように政府・大衆双方の要求から、整風運動以後、新しい読報識字組と、性格の変化した識字組が登場してくるのである。

C 内容

旧解放区で使用されていた教材の内容は、①抗日などの政治課題、②生産、衛生などの生活課題、に分けられる。このうち整風以前では①に重点が置かれ、以後次第に重点が②へ移行していく。

まず、これは小学校のテキストであるが整風以前の1940年に発行された『小学国語課本第二冊』では

“槍口對外，齊步向前，不傷老百姓，不打自己人，我們是鉄的隊伍，我們是鉄的心，維護中華民族，永作自由的人，……”（21課）（銃口を外に向け、足並みをそろえて人民を傷つせず、また自分達自身が争うことはしない。我々は鉄の隊列、鉄の心で中華民族を守り、永遠に自由な人間となるのだ……）

とされている。これは民族解放闘争を闘わなければならない状況を反映しており、ナショナリズムを強調する内容となっているのである。そして以上の例に典型的に示されるが、整風以前の教材は①が中心だった。これは抗日戦が厳しい状況に陥っていたためでもあった。

これに対して整風以後、大衆の要求を軽視し、政治教育に重点が置かれることに反省が加えられ、識字教材のウエイトが①から②へ移行している³²⁾。これは一つにはこの時期日本軍との闘いが持久戦化していたこと、今一つには整風以後の大衆路線下で、大衆の要求を積極的に採用しようとしたことを背景とする。こうして日用雑字が教えられ、大衆の歓迎を受けた³³⁾。更にこのころ新しい動きとして大衆の要求に応じる形で古来から使用されてきた三字経、百家姓、千字文（これを三・百・千と称する）が復活することもあった。そして伝統的な三・百・千の形を借りつつ身近な村の様子を盛り込む『村情三字経』が編み出されるのもこの時期である。

ここで注意したいことは①から②と重点が移行しても①が無視された訳ではない。識字の程度が進むに連れて抗戦に関する文字も学習する工夫が施された。

例えば『対王村新編三字経』³⁴⁾では冒頭の部分は

“我姓梁 叫民校 說年齡 三十九 家住在 盃平県

第四区 対王村 往南面 有井眼”（私の姓は梁、民校といいます。年齢は39才、家は盃平県第四区、対王村にあります。南へ行けば井眼です。）

という具体的な地名を織り込んでの説明がなされており、更に

“傷兵来 志慰問 燒開水 洗傷口 我暖家 愛傷兵 如親兄 為工作 真虚心 能吃苦”（傷兵が来れば慰問して、湯を沸して、傷口を洗う。私は家を暖かくして、傷兵を、親兄弟の様に愛護して、工作のためには虚心になり、苦しみにも耐えられる。）

と抗戦への行動を述べ、工作の心構えと進んでいく。

この様に身近な字の学習からはいついつ、学習が進むに連れて抗戦に関する内容も盛り込む様に配慮されている。

Ⅲ 識字学習運動の原理・思想

A 民営公助

旧解放区の実践は大衆路線によって特徴づけられるが、これが最も集約された形で呈示されるのが「民営公助」学校であろう。これは大衆の創意で建設され、制度、教育内容、教材、教員数、教員の任免、給与、学校暦など総て大衆の意志に基き、もし困難があれば、解放区政府が援助、指導する学校である³⁵⁾。民営公助学校は個人経営の私塾や私立学校とは本質的に異なり、大衆団体が自発的に経営した学校である。中国では歴史的に国家に依存せず自発的に大衆が学校を経営する方式が形成されてきた。従って民営公助学校の萌芽形態として伝統的寺小屋が見い出せる³⁶⁾。

そしてこれを継承して例えば1930年代の湖南省農民運動の土地革命においては農民は農民学校を設立し、経費は祠堂の基金や共有不動産で賄った³⁷⁾。これは江西ソビエト区にも引き継がれ、民営学校があまねく発展し、そして“大切なことは人民自ら自己教育を行ない、政府が適当な指導と調整、あるいは可能な物質的援助をすることである³⁸⁾”とされた。

この様に大衆の中に民営公助の基盤があり旧解放区にも継承されたが、正規化の動きの中で、公営学校が形式的ながらも一応奨励され、その為民営公助は一時圧迫された。けれども整風以後民営公助が新たな脚光を浴びるのである。そして1944年の陝甘寧辺区政府の指示では大衆の観点に欠乏していた旧型正規化路線を否定し、大衆の意志に基き学校を経営し、大衆が学校の形式、内容を決定する大衆路線を基本とする民営公助を指示している。これ以後民営の冬学が盛んに建設される。けれども

公営学校が全て廃止されたわけではなくモデルスクール、あるいは大衆の要求のない所では公営とされた³⁹⁾。

さて民営公助は大衆の裁量を大幅に承認していたが、これには主に教育形式・教育内容の選択があった。そのため学制の長短、授業時間は一律でなく、また随時随教の融通をきかせた方式がとられた。一方教育内容は、地域に生きる大衆の生活及び文化水準の総合的向上を目指し、多様な要求の全面的保障を試みるものであった⁴⁰⁾。そして民営公助学校では多くの場合、財政的にも政府の援助に依存せず経営された。そのため大衆が合作社を経営・投資して資金を集める他、募金、互助組による教員の畑の耕作等の方法がとられた。そしてこの大衆の努力で民営学校の財政的基盤は支持されており、民営公助とは政府の財政難という事情からやむなく生み出された面もあったが自力で経営したことこそ民営公助の基礎とも考え得る。つまり財政的目立で政府の意向が民意に反する時にはそれを排除し、大衆要求の実現が可能になったのである。以上の様に経済的自立は大衆路線に基く教育実践の基盤であった。けれども同時に多くの問題を内包していた。例えば生産量が大きく大衆の生活が安定している場合は民営学校を経営する余裕もあったが、生産量が乏しい場合は経営も不可能だった。そのためか穀物生産量が前年1,750,000石から1,600,000石へ減産した1945年、冬学は前年より減少している⁴¹⁾。あるいはまた学校経費が頭割りの計算で一律に割り当てられる方式もとられたが、この場合貧乏な家庭では子女の入学が困難だった。これは「政府の財政難」と「大衆の経済的困難」から生じた矛盾であった。そしてこの解決は解放後の人民公社設立に伴う「社営」学校の設置を待たねばならなかった。

一方、公助には、行政上・方針上・教育方法上の指導、教師の紹介、養成、訓練、更に教材の編集、可能な範囲内での経費の援助が内容的にも包含されるが⁴²⁾、この公助の重要性も見逃がすことが出来ない。例えば1945年の冬学では、ある地方の干ばつの影響で延安から幹部を派遣できなかったため、昨年同様には行かず慶陽では、昨年の冬学数245校が45年は冬学10校、夜学101校で“質を高め量を減らす”とは言うものの分散方式が後退している。これは政府から幹部を派遣し、援助、督促をしないと冬学が盛りあがらないというある意味で大衆の力量不足と同時に公助の重要性を提示していると考えられる⁴³⁾。

それでは「民営公助」学校の具体的経営はどこが担当したか。それは冬学委員会、民校委員会であり、これら学校委員会が校長、教員の任免、教育内容、形式の決定を行なった⁴⁴⁾。一方整風以前は公営民助で、この場合も

経営主体はやはり学校委員会だった。但し委員会には政府教育部門の担当者が参加してイニシアティブを掌握し、大衆は補助的役割だった。この「民助」の中心は青救会、婦救会など網羅的大衆団体であった⁴⁵⁾。これら団体は学校委員会に参加する他、学生の動員を担当した。それに対して民営公助の核となったのは、各郷村の農業互助組など生産を中心とする組織であり、また労働英雄、変工隊長が活動家として期待されていた。この変化は何を示しているのか。

一つには民営公助が教育形式の改革を含み生産と学習との結合が目標とされたことである。そのため生産単位の小組による分散学習が行なわれ、変工隊など労働互助組織が中核として期待されたのである。今一つは整風以前の動員方式、つまり青救会、婦救会などによる半強制的動員の失敗に対する反省がある。これら半強制的動員による学生の出席率は全く思わしくなかった⁴⁶⁾。従って民営公助では当時の生産運動を通して高まりつつあった生産中心の組織を擁護する形で識字学習運動が推進された。つまり1943年以来変工隊が盛んに組織されたがこの力量が民営公助を維持する力となったのである。

これは整風を媒介とした「大衆の発見」が基盤となっていることに注目したい。つまり整風以前は辺区政府はその公式主義的施策のため限定された者しか組織し得ず、多くの大衆と協力・結合できなかつた。一方整風以後大衆を能動的な要求を持ち思想を持つ人間の集まりと考える大衆観に支えられ、多数の大衆をその内に包摂する。そしてこの新たに内包された大衆がまさに民営公助の主体となったのである。ここにおいて従来の辺区政府＝共産党と大衆との緊張関係は新たな架橋がかけられたことで協力関係へと転化し、相乗の関係性への可能性が芽ばえたとと言える。

B 必要と自発

「必要と自発」は「民営公助」を基礎から支える思想であり、整風運動以後生み出され、そして大衆の必要性に基くことと、大衆の自発性を覚醒することとの結合を目指すものである。この「必要と自発」の統一的把握への試みは、何哉が1945年10月14日に解放日報に掲載した『需要和自願（必要と自発）』と題する論文に集約されているので、以下この論文に則して考察したい。

この論文中「必要と自発」を如何に結合するかが問題として提起され、それに対して二つの論点が主張されている。それは、

①大衆の必要と自発は内容上主観と客観との二側面を含んでいる。大衆が客観的必要を持っていても必ずしも自

願して自発的に行動するとは限らない。

②大衆の必要が自発に変成した時、広範囲にわたり教育は発展するが、大衆の必要から自発に至るまでは一定の距離があり、そのために一定の過程を経なければならない。直接的なやり方でだめな時には婉曲なやり方が必要であり、大衆が自覚できない時には見守る必要がある。以上の二点である。

この①の「大衆の必要と自発は内容上、主観と客観の二つの側面を含む」という主張は、必要を客観的側面、自発を主観的側面とし、両者をメダルの表裏と見ている。その意味から客観的な必要（外在的必要）があっても、大衆の側の諸困難のために主観的に自発（内在的要求）できない。そしてそのために①を受ける形で②では、客観としての必要と主観としての自発の間には一定の距離があり、それ故に必要なから自発へと変成させていく過程において婉曲な方法を取り、大衆の熱意を醸成する必要を説いている。また婉曲な方法として、③真の意味で大衆の心理を理解し、彼らの要求する教授内容と形式に適合させる。④大衆の困難を考慮し解決する。⑤大衆の身近な経験を通して学校の有用性を理解させることが保障されねばならない、ことが論じられている。そして大衆が三字経の学習を欲するならば、儒教の教えを述べた三字経の存在も当面は許容して、大衆の認識や階級意識の深化に伴い将来は三次経を消滅させることが必要とされている。この大衆の認識の深化にあたっては、強制的動員は正しくないとしているが、客観的な必要の上に宣伝・指導することは必要かつ重要だと考えられている。そうして援助や指導を受けながら段階を踏んで客観的必要を主観的自発に変成する過程、そしてこの過程を通じて大衆が自覚し創造性・自発性を発揮し広範な大衆を巻き込む教育運動へと発展させていくことこそが「必要と自発」の本質に他ならない。それ故、ここにおいて「必要と自発」とは単なる「必要」と「自発」として並列的に考えられるべきではない。それは客観としての必要（外在的必要）から主観としての自発（内在的要求）に内在化され（外在的必要から内在的要求への運動）、同時に、主観的な自発を持った個人が、客観的必要に応じていく（内在的要求から外在的要求への応答）、という可逆的運動が相互に展開していると理解されなければならないのである。

以上のように「必要と自発」の内実を押えた上で、それでは何故、整風運動以後この様な自発性重視の思想が生みだされたのか。この思想は当時の日本、あるいは国民党占領地区と比較した場合、極めて特異に思われる。例えば当時、日本では大政翼賛会（1940年設立）、大日本

青年団（1941年）の様に、草の根にまで食い込み思想統制と戦時動員を行なう組織が設立された。それは何よりも個人の自由を侵害していくファッショ的体制であった。また国民党支配地区内でも、1939年に「国民精神総動員」運動が展開するが、これは官製の運動で、大衆を政府に協力させようとしたものであった⁴⁷⁾。それに対して旧解放区において大衆の主体性を重視しようとする「必要と自発」の思想が生み出されたのは何故か？。

まず、この整風運動前後、解放区はいかなる状況の下に置かれていたか。対外的には第一に日本軍の三光作戦に苦しみながらゲリラ戦を闘っていた。また次に、国民党との間にも緊張関係が発生した。つまり当時、日本軍、国民党軍、共産党軍の三つ巴の争いであった。そして共産党は解放区内の団結を強化して日本軍・国民党と闘う必要があった。それにも関わらず、解放区内では様々な公式主義的政策のため、政府と大衆との間に前に述べた緊張関係が生じ政策も浸透していかなかった。この客観的情勢のからみ合いの中で「必要と自発」が生まれてくる。そしてその第一の要因は、何よりも当時の日本軍への共産党軍の闘いがゲリラ戦に依拠していたことによる。ゲリラ戦においては大衆を動員して敵を包囲することが重要で、大衆の動員のためにはまず、民主的自由を与えねばならなかったのである⁴⁸⁾。つまり民衆の士気を高めゲリラ戦への参加・協力を獲得するために、民衆の自発性を重視する政策をとらざるを得ず、そこから「必要と自発」が生まれて来た。

次に第二の要因は、当時国民党とも緊張関係があったこと、そして国民党に対する“一党独裁政治改善の要求運動⁴⁹⁾”として大衆の自発性を重視した民主的政策がとられねばならなかったことである。そしてこれは長期的な革命勝利に有利な条件を準備する位置づけの下に実行された。

最後に第三の要因としては、日本軍・国民党軍と闘うために解放区内部での、政府＝共産党と大衆との間の内部矛盾を解決しなければならなかったことである。整風運動以前の大衆の実情を顧慮しない政策は多数の大衆の不満を惹起し、冬学その他の大衆工作の動員も失敗したのである。この場合大衆が積極的に辺区政府に抵抗するのではないが、消極的に抵抗する姿勢、つまり「無視」に注目したい。古来中国では“官憲の法律や命令は「官様文章」と呼ばれ、実効性を持たないものの代表と考えられていた⁵⁰⁾”伝統があり、辺区政府の指示も大衆の実態に則さない場合は無視されていた。従って冬学も動員がうまくいかず流動化現象が生じるのである。そして政策に距離を保ち、取捨選択していく大衆の隠れた主体性

の故に、公式主義的政策は行き詰まる。特に解放区が建設されたのは、極めて交通が不便な地域で、政府と各郷村の結びつきは当然緩やかなもので、各共同体を中心とする大衆の力が政府権力よりも強力だったと考え得る。この様な状況下では単に上からの公式主義的政策では大衆の支持を得ることができない。こうして政府は、当時の軍事的経済的危機を乗り越えるために、大衆の信頼を克ち取る政策を履行する必要に迫られるのである。そして政府権力と大衆との各々の思惑の中に「必要と自発」が生まれて来る。そしてこの意味から解放区は共産党の指導の下に秩序立てられた「一枚岩の構造」と考えられるべきではない。そこはまさに権力と大衆の確執の中で政策が進められ、新しい時代への萌芽を内包しつつ運動が発展していくつぼであった。

以上のように、日本軍・国民党軍の敵対的矛盾、解放区内における権力と大衆との内在的矛盾を背景としつつ、そこから生まれて来る三要因によって「必要と自発」は登場して来るのである。それと同時に意識性、自発性の重視は中国革命全般にわたって特徴的である、ということも付言したい。例えば毛沢東は『実践論』において、プロレタリア階級の任務として“自己の認識能力を改造し主観的世界と客観的世界との関係を改善すること⁵¹⁾”としているが、これは意識性——上部構造重視の具体的例証となろう。あるいはまた解放後における「主観的能動性」「自覚的能動性⁵²⁾」に関する大量の論議もこれを裏付ける。そしてこの意識性の重視こそは、工業が未発達のために革命の担い手とされるプロレタリアートが弱小勢力であり、そのため農民中心に革命が遂行されねばならなかった中国革命の特殊事情によるものであろう。つまりプロレタリアートではないが、プロレタリアートとしての意識性、組織性を持つ人間に意識変革、思想改造を通して変わることが要請され、そのために意識が特に強調されたのである⁵³⁾。そして同時に「バラバラの砂⁵⁴⁾」である中国の大衆を一つの国家に統合するためにも意識性は重視されねばならなかった。更に言えばこの様な意識性強調の表われが「必要と自発」の思想なのであり、この思想は中国革命の全プロセスの中に構造的に位置づけられる必要があるのではないか。

(指導教官 碓井正久)

[注]

- 1) 西川潤『飢えの構造』ダイヤモンド社、1969、p159~64
- 2) 真野典雄「社会教育史研究の方法」『日本社会教育学会紀要』Vol.12, 1976, p1~6
- 3) 奥田泰弘「イギリス社会教育史研究の課題と方法」『現代社会教育概論』第一法規、1977、p236

- 4) 成瀬治『世界史の意識と理論』岩波書店、1978、p283
- 遠山茂樹『戦後の歴史学と歴史意識』岩波書店、1968 p195~205
- 5) 竹内好編『アジア学の展開のために』創樹社、1975、p19~20
- 6) 新海英行「現代社会教育史研究の課題と方法」『戦後社会教育史の時期区分とその指標』名古屋大学教育学部社会教育研究室、1978、p5~6
- 7) 真野典雄「比較社会教育史研究方法論ノート」『世界教育史大系37』講談社、1975、p.322~333
- 8) 内田秀明『歴史変革と現代』筑摩書房、1973、p12~23
- 折原浩『危機における人間と学問』未来社、1969、p300~304 p337~p.340
- 9) 山田順一「比較社会教育史の方法」『日本社会教育学会紀要』No.7, 1971, p16
- 10) From, Erich『自由からの逃走』(Escape from Freedom, 1941) 日高六郎訳、東京創元社、1965、p284
- 11) 新島淳良『中国の教育』東洋経済新報社、1957、p46~61
- 12) 福島正夫・宮坂宏編訳『中華ソビエト共和国中国解放区憲法施政綱領資料』社会主義法研究会、中国農村慣行研究会1974
- 13) 『解放日報』(延安で発行されていた中国共産党機関紙、以下J.R.B.と略称)1944.6.12
- 14) 陝甘寧辺区政府委員会『陝甘寧辺区政府工作報告・廿八年——三十年』辺区政府秘書処 1941 p71
- 15) 『J.R.B.』1941.10.14
- 16) 教育陣地社『抗戦時期辺区教育建設』新華書店晋察冀分店1946、p51
- 17) 時事問題研究会『抗戦中の中国教育と文化』1940、p272
- 18) Ibid., p53
- 19) 小野忍・斎藤秋男『中国の近代教育』河出書房、1940、p74
- 20) 『J.R.B.』1942.2.22
- 21) 『J.R.B.』1941.12.2
- 22) 『J.R.B.』1942.9.9
- 23) 『J.R.B.』1941.11.3 1942.10.21
- 24) 『J.R.B.』1942.12.17 1942.11.13
- 25) 『J.R.B.』1944.6.12
- 26) 『J.R.B.』1944.11.11
- 27) 『J.R.B.』1944.12.31
- 28) 『J.R.B.』1944.6.4 1945.1.23
- 29) 『J.R.B.』1945.1.22 1944.12.7
- 30) 『J.R.B.』1944.5.29
- 31) 晋察冀辺区行政委員会「關於開展冬学運動的指示」(1944.10.2)『現行法令彙集』1945.12.15
- 32) 『J.R.B.』1945.2.5 1945.9.29
- 33) 蔵田秀典「新文字運動と識字教材」『A・A・LA 教育研究』Vol.3, p49—50.
- 34) 新島淳良「中国における社会主義教育の発展」海後勝雄編著『社会主義教育の思想と現実』お茶の水書房、1959 p197
- 35) 竹内常一、宮坂哲文「民営学校と公立学校」『東大教育学部紀要』Vol.3, p127
- 36) 毛沢東「湖南農民運動の視察報告」(1927.3)光岡玄・新島淳良共訳『毛沢東 教育の仕事』新興出版社、1956、p22
- 37) 北京师范大学教育史教研组『中国近代現代教育史』北京师范大学、p198
- 38) 「民办芻議一二」『老解放区教育工作經驗片断』二輯 人民教育社、1959、p203
- 39) 『J.R.B.』1945.1.10 1945.1.24
- 40) 『J.R.B.』1945.11.23
- 41) 『J.R.B.』1944.12.31
- 42) 『J.R.B.』1945.11.23 1945.11.15
- 43) 『J.R.B.』1944.12.3
- 44) 『J.R.B.』1942.12.14 1941.10.26
- 45) 『J.R.B.』1941.11.28
- 46) 今堀誠二『中国の民衆と権力』勁草書房、1973、p33

- 48) Nym Wales『人民中国の夜明け』浅野雄三訳, 新興出版社, 1965, p. 325
- 49) 安井三吉「華北の抗日民主政権」芝池靖夫編著『中国社会主义史研究』ミネルヴァ書房, 1978, p. 132
- 50) 今堀誠二『中国現代史研究序説』勁草書房, 1976, p. 65
- 51) 毛沢東「実践論」『毛沢東選集第一巻』日本共産党中央委員会出版部 新日本出版社, 1965, p. 417
- 52) 市井三郎「人間主体性と法則性」『展望』Vol.225, 筑摩書房, 1977. 9, p. 54~p. 76
- 52) 野村浩一『中国革命の思想』岩波書店, 1971, p. 98
- 53) 孫文『三民主義』島田虎次訳, 中央公論, 世界の名著64 1972. 12, p. 150「外国人はいつも中国人はばらばらの砂だ, と申します。中国人の国家にたいする観念はもともとばらばらの砂であって民族という団体がありません。」